

## 区長所信表明

### 項 目

- 1 はじめに
- 2 平成26年度予算案について
- 3 次世代の育成について
- 4 災害対策について
- 5 まちづくりについて
- 6 健康・福祉施策について
- 7 産業施策について
- 8 環境施策について
- 9 スポーツ施策について
- 10 東京オリンピック・パラリンピックについて
- 11 新たな長期総合計画の策定について

第1回定例会では本会議において、区長・教育長に対し、2月15日に各会派の代表による代表質問が、2月17日には各会派から8名の議員による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



台東区議会自由民主党・無所属の会

寺井 康 芳

### 社会保障と税の一体改革について

**問** ①消費税率引上げによる増収額のうち、地方に配分される部分は、どのような使途が見込まれているのか。②26年度予算案における社会保障費の規模と財源について伺う。③地方消費税交付金の増収分を活用し、どのような項目で社会保障を充実したのか。④消費税の増収分も活用し、国民健康保険料等の軽減が一層拡充されるよう、制度改革等を国に訴えていくべきではないか。**答** ①年金や医療、介護、少子化に対処するための施策、いわゆる社会保障4経費や、社会福祉、保健衛生等の社会保障施策に要する経費に充てる。また、国は、保育緊急確保事業や国民健康保険等の低所得者の保険料軽減措置の拡充等を使途としている。②社会保障に係る経費は、総額約479億円である。財源として、国・都支出金等の特定財源が269億円、残り約210億円は一般財源である。③認証保育所やグループ型小規模保育所等の開設、認可保育所等の誘致など、保育需要への対応等を充実した。④国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度は、26年度より低所得者の保険料軽減措置が拡充される。制度改革等については、引き続き、特別区長会等を通じて国へ強く要望していく。

### 台東区の財政状況について

**問** ①平成26年度予算案が、前年度を大きく上回った理由は何か。②予算案に込めた区長の思いを伺う。③本区の財政状況は好転したのか。④区の財政を健全に運営していくためには、どのような課題があるのか。



たいとうフロンティア

青柳 雅 之

### 財政運営について

**問** 26年度予算案等を見ると、財政状況は大幅に改善している印象を受けるが、将来に目を向けると、歳入では消費税増税等による影響、歳出では介護需要や子ども・子育て新制度への対応等の課題がある。決して楽観できない状況と鑑みれば、行政の守備範囲を明確に定め、区政運営を行っていくべきと考える。今後の財政運営における区長の基本姿勢について伺う。**答** 基本構想に掲げる将来像の実現に向け、様々な課題に計画的に取り組むとともに、健全な財政基盤の維持に努めてきた。財政状況については、今後、歳入では消費税率の引き上げによる景気の先行き等が懸念され、歳出では保育施策や区有施設の老朽化対策等の需要が増加していくと考えられ、楽観できる状況にはない。引き続き、本区の置かれている状況や区民ニーズを見極め、必要な施策を推進し、時代の変化を捉えた施策についても迅速かつ的確に対応していく。そのため、これまで以上に歳入確保に取り組むとともに、事務事業の検証や管理的経費の見直し等により、より効率的な事業の執行に努め、行財政基盤の強化を図っていく必要があると考える。

### 開かれた台東区について

**問** 「開かれた区政」には、納税者への説明責任や区民に対する情報発信力の強化等の目的がある。さらに現在では、区民やNPOが区と手を携え、互いの役割を果たしていく「新しい公共」の取り組みもその目的となっている。本



台東区議会公明党

小坂 義 久

### 平成26年度予算案について

**問** ①予算編成にあたり大きな課題となったものは何か。②長期総合計画最終年度の予算として、特に力を入れて取り組んでいる事業は何か。

### 進展する高齢社会について

**問** 第5期台東区高齢者保健福祉計画の現状の認識と課題はどうか。進展する高齢社会に対する今後の対策と、第6期計画の策定に向けての所見を伺う。**答** 昨年、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始し、本年8月には、小規模多機能型居宅介護の整備を予定する等、在宅サービスの充実に努めてきた。今後、多様化するニーズに対応するためには、在宅介護等の選択の幅を広げ、その質を高めていくことが必要である。認知症高齢者等への支援については、相談支援の充実等に取り組んできたが、認知症の早期発見、早期診断を促し、重症化を防ぐ取り組みを進めていくことが重要である。第6期計画の策定にあたっては、このような課題の解決を図るとともに、25年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、介護、医療、予防等を一体的に提供していく地域包括ケアシステムの構築に向けて検討を進めていく。

### 学校教育について

**問** ①学校の特徴を生かした教育を推進するため、どのような指導・助言をしてきたのか。②台東区学校教育ビジョンを通して、魅力ある学校づくり「ひとづくり」を学校ではどのように進め、教育委員会はどのように支援し



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

田中 伸 宏

### 平成26年度予算案について

**問** 対前年度54億円増となる積極的な予算を組み、中でも投資的経費は、対前年度48.8%増、額にして25億円増の強気な予算編成は素晴らしい。経済成長の先行きが不透明な中、なぜこのような積極的な予算を組んだのか。予算編成依命通達において、「事務管理経費については、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底した削減を行う」としたが、どのような具体策・処方箋を持っているか。**答** 本区の財政状況は、特別区税と特別区交付金の増収が見込まれる一方、扶助費や国の制度変更への対応等、削減が容易ではない経費が増大しており、楽観できない。26年度は、長期総合計画が最終年度を迎えるため、施策や事業の目的達成に向けた予算編成に努めた。認証保育所等の開設や、総合健康診査等の受診率向上に向けた取り組み、帰宅困難者対策、区有施設の老朽化対応等に重点的な財源配分を行ったことで、必要な施策に財源措置を行うことができた。管理的経費については、委託実績に基づく縮減や旅費、消耗品費等の節減、イベントポスターの統合等、創意工夫を凝らした。今後も、適切な事業経費等を見込むとともに、更なる歳入確保に向け、健全な財政運営に努めていく。

### 新たな長期総合計画について

**問** ①新たな計画の策定にあたり、27年度以降の区政にどのようなメッセージと願いを込めていくのか。②区の政策の根幹をなす人口動態について、現在の人口が政策を行う前提となるのか。また、人口増を予想して計画を作成していくのか。**答** ①区の課題を明らかにし、各分野における施策目標や取り組みの方向性等を示す、新たな計画を策定することで、「にぎわい



日本共産党台東区議員

茂木 孝 孔

### 舛添都知事の記者会見で述べた三点について

**問** ①特別介護老人ホームの増設について、用地確保や建設費等、これまで以上の財政支援を都に働きかけるべきではないか。②認可保育所の建設を都に積極的に働きかけるべきではないか。③都知事は、都心部の超高層縦型都市化を進めると述べたが、これは、特に谷中地域のまちづくりにとっては深刻であり、台東区都市計画マスタープランにも反する。今後、都知事どのような姿勢で対峙するのか。④都知事選挙の結果を、どのように認識し、今後どのような区政運営をしていくのか。**答** ①都に対し、特別区長会を通じて、必要な方策を講じるよう要望書を提出してきた。今後も強く要望していく。②これまでも、区長会等を通じて国や都に適宜要望してきた。今後も、国や新知事には機会あるごとに働きかけていく。③都の動向を注視しつつ、今後も引き続き、新防火規制や不燃化特区制度の導入により、更なる防災性向上を図る等、地域の特性に応じた防災まちづくりを推進していく。④都政の新たな進展に向けた都民の選択によるものと認識している。知事が今後実行するさまざまな施策を十分に注視しながら、必要な場合には意見を申し述べ、住民に最も身近な基礎的自治体の長として、区民の生活を守る施策を着実に実行していく。

### 安倍政権の暴走政治に対する区長の認識と対応について

**問** ①消費税の大増税、社会保障の切り捨て、集団的自衛権行使容認など、安倍政権の一連の暴走によって受ける区民生活への影響をどのように受け止

ていくのか。②いじめ防止対策推進法を受けて、どのような対策を行ったのか。③副校長のメンタルヘルス面での課題と勤務時間の実態はどうか。また、対策について伺う。④国の教育再生実行会議における提言等について、所見を伺う。**答** ①各校園長には、創意工夫による教育活動が自主的・主体的に実施されるよう方針を示しており、これを十分に踏まえ、各学校園では特色ある教育活動を教育課程に位置づけている。②各学校園では、幹で多様な文化や伝統を地域の大人たちから直接学ぶ等の教育活動を進めている。このような「ひとづくり」の取り組みを積極的に推進できるような支援していく。③各学校園では、いじめ問題対応委員会等を設置するとともに、年3回のいじめ実態調査を実施し、その結果を教育委員会も同時に把握する連携体制を確立している。今後も本法律の趣旨を踏まえ、教育委員会と学校園がより一層連携を図り、いじめ防止に鋭意努力していく。④副校長の業務量調査を行い実態把握に努め、本区独自の校務事務支援システム等を導入し職務の効率化を図った結果、平均的な業務時間は減ってきている。今後も、メンタルヘルス研修の実施や事務処理の整理統合等を図り、職務に専念できる環境づくりに努めていく。⑤今回の教育再生の方向性が、教育環境をより一層充実させてくれることを期待しており、今後の国の動向を踏まえ、適切に対応していく。

いきいきしたまち台東」の実現に向け、取り組んでいく。②将来人口の推計を基に、本区を取り巻く社会状況や行政需要等を勘案していく。

### 区長の次回選挙出馬について

**問** 27年度以降の長期総合計画策定に着手するという事は、次回任期も職責を果たす意思と理解する。次回任期に向けての所見と出処退進について伺う。**答** 適切な時期に考え方を申し上げたい。

### 資源再利用運動実施について

**問** 区は資源再利用運動登録団体の活動を把握し、育成・拡大に努める役割を担っている。今後の資源再利用運動のあり方と、登録団体に対する指導・支援のあり方について、どのように考えているか。**答** 資源再利用運動である集団回収は、循環型社会構築のための重要な取り組みであり、拡大していくことが重要と認識している。登録団体の負担を軽減し、より円滑に活動できるよう、資源回収方式に加え、回収するポイントを増やし業者が巡回する方式を取り入れていく。活動にあたってのさまざまな課題を十分把握し、指導・助言に力を入れていく。

### “2020東京オリンピック・パラリンピック”に向けた来年度の取り組みについて

**問** 本区では、現在、推進本部を立ち上げて諸政策について検討を行っていると思う。26年度は、どのように取り組んでいくのか。**答** 推進本部を立ち上げ、2020年に向けた取り組みを新たな長期総合計画に反映できるよう、検討を進めている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会とはもとより、国や都等の動向も注視し、臨機応変に対応を図る。東京大会の開催が、地域の活性化や区民生活の向上に繋がるよう、組織委員会をはじめとする各種団体等と協力し、各種施策に取り組んでいく。

めているのか。安倍政権の暴走が政治的自己破綻に直面していることを肌で感じ取っているのではないかと。④4月からの消費税増税を中止する姿勢に立つべきではないか。**答** ①国の大きな方向性、施策のあり方などは国会の場において十分に議論し、決定されていくものと考えている。必要な場合には国に意見を申し述べているが、国の方向性を基本に、区民生活の向上を図ることが基礎的自治体の長の役目であると考えており、そのために全力を尽くしている。現政権においては、デフレからの脱却を目指し、各種経済政策を進めている。この取り組みが、区民により良い影響をもたらすことを期待し、その動向を注視している。社会保障と税の一体改革や待機児童解消加速化プラン等は、国民の生活を豊かなものにするという一貫した考えのもと進められているものと考えている。②社会保障と税の一体改革に必要な財源確保のため、実施されるものと認識している。今後、引上げによる影響に対し、さまざまな工夫をしながら対応していく。

### 吉住区長10年間の区政運営について

**問** 吉住区長による10年間の区政運営は、事務事業の見直しによって住民サービスを低下させた一方で、就任前に比べて71億円も積立金を増やす等、区民の切実な願いに応えてきたとは到底言えないのではないかと。**答** 限られた区の財源を最大限に活用して、長期総合計画の施策を効果的・効率的に実施してきた。中学生までの医療費無料化等、多種多様な分野における取り組みを進めるとともに、社会経済情勢の変化にも迅速に対応してきた。今後の行政課題に対応していくため、基金を着実に積み立て、区民の将来の生活を守るということは、自治体の長としての重要な役目である。区民の誰もが明るい希望を持ち、住み続けたいと思える台東区の実現に向けて前進していく。